

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

〈受賞報告〉

国際開発学会 審査委員会特別賞

『国際開発と環境—アジアの内発的発展のために—』

国際共生社会研究センター長 北脇 秀敏

2014年11月29日(土)と30日(日)、国際開発学会第25回全国大会が千葉大学西千葉キャンパス(千葉市稲毛区)にて開催され、東洋大学国際共生社会研究センター監修、北脇秀敏、池田誠、稲生信男、高林陽展(編)による『国際開発と環境—アジアの内発的発展のために—』(朝倉書店、2012年)が本年度の国際開発学会賞・審査委員会特別賞を受賞いたしました。式典当日は、センター客員研究員の金子彰(元国際地域学部教授)が出席し、センター長の北脇秀敏の受賞スピーチを代読いたしました。



記

国際開発学会長佐藤寛先生、賞選考委員長内海成治先生、ご来場の国際開発学会員の皆様、本日ここにこのような栄誉ある賞をいただくことができまして大変感謝しております。

東洋大学国際共生社会研究センターは、平成13年度に文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業であるオープン・リサーチ・センター整備事業により国際地域学研究科内に設置された組織で、平成22年度からは戦略的基盤形成支援事業の助成金を得て研究を続けており、その研究テーマは「アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発」となっております。

今回の受賞作であります『国際開発と環境—アジアの内発的発展のために—』は、そのセンターの研究成果を中間的にとりまとめたもので、本年9月には続編「国際開発と内発的発展」を上梓しております。こうした出版活動が順調に進みましては文部科学省の助成金により各研究員が順調に研究を推進できたことと、遅筆な各著者を叱咤激励していただいた朝倉書店の森田部長を始め大勢の皆様のお力があつたことが大きいと思います。この場を借りて御礼申し上げます。

今回、賞をいただきました著作『国際開発と環境—アジアの内発的発展のために—』は、本編7章と9つのコ

ラムから構成され、カバーする分野も文系・理系の垣根を取り払った幅広いものとなっております。先生方の前で釈迦に説法ですが、途上国の開発は極めて複雑で既存の学問体系の一分野では到底なし得ないものです。受賞作の基となる研究を行いました東洋大学国際共生社会研究センターは、社会科学と自然科学とが融合して創立された国際地域学研究科が母体となって設立されたものです。そのため、受賞作のような分野横断的な研究に基づいた研究が可能になったものと考えております。

なお、国際共生社会研究センターは、文部科学省助成によるアジアの内発的発展に関する研究を一応今年度で締めくくり、来年度からは研究対象地域にアフリカを付け加えて新たな出発をきるべく構想中です。本著を始め現在のセンターにおける研究活動で培った内発的発展に関する知見を、新センターでは現実の途上国支援プロジェクトに適用するための手法を模索する予定です。国際開発学会の専門家のみならず、ぜひこれからも当センターの活動にご理解を賜り、開発途上国の内発的発展のためご協力をいただきますようお願い申し上げます。最後になりましたが今後国際開発学会がさらに発展され、国際開発のための強固な研究基盤を構築されることをお祈り申し上げてお礼の言葉とさせていただきます。

《国際シンポジウム開催報告》

国際開発と内発的発展

グループ1-2 研究員・教授 松丸 亮



会場の様子

東洋大学国際共生社会研究センターは、国際シンポジウム「国際開発と内発的発展」（共催：東洋大学学術研究推進センター、東洋大学大学院国際地域学研究所、後援：独立行政法人国際協力機構）を2014年10月10日、東洋大学井上円了ホールにて開催しました。

本年の国際シンポジウムは、近年発展が著しいミャンマーにおいて様々な分野でご活躍をされている4名の方をお招きし、ミャンマーの発展を「内発的発展」というキーワードを切り口に具体的な議論を行うことを目的として開催したものです。シンポジウムには、本学の学生も含め650名以上が参加をいただきました。

今回のシンポジウムでは、新たな企画として、講演の他に講演者によるパネルディスカッションを行い、その議論も踏まえ、会場からの質疑応答という形を取り、活発な議論が交わされました。各講演者の講演概要は以下の通りです。

「農村の内発的発展－ミャンマーの未来創世」

ウ・ティングイ（ミャンマー連邦共和国 畜水産村落開発省副大臣）

ウ・ティングイ副大臣からはミャンマー国の畜水産村落開発省が実施している、農村地区の開発について、その方針、戦略、実績などに加え、村落住民のより豊かな生活に向けた今後の取り組みなどが内発的発展の視点から説明がありました。

「BAJのミャンマーにおける活動と内発的発展」

森晶子（特定非営利活動法人ブリッジエーシアジャパン ミャンマー国代表）

森様の講演は、10年以上にわたりミャンマーで村落開発支援の活動を続けているブリッジエーシアジャパン（BAJ）の具体的な活動を通じて得られた知見等を内発的発展の視点から整理・分析したもので、フィールドでの経験に裏打ちされた分析から導き出された提案は、

今後同様な地域に対し内発的発展を支援する際に役立つものでした。

「JICAによるミャンマー支援の概況」

府川賢祐（独立行政法人国際協力機構 東南アジア・大洋州部東南アジア第四課 課長）

府川様の講演は、現在のような解放経済になる前からミャンマー国に対して支援を続けてきた日本（JICA）の経験を踏まえ、現在の開発課題、それに対応したJICAの支援方針、具体的な支援事例についてでした。講演を通じ、日本の支援が今日のミャンマー経済の拡大や内発的発展のベースを作る上で大きな貢献を果たしていたことが示されました。

「Economic Reform in Myanmar－Achievement, Tasks and Challenges－」

岡本郁子（東洋大学国際地域学部 教授）

この講演では、岡本教授が専門とする、ミャンマー経済、農業・農村経済のうち、特にミャンマーの経済発展に焦点を当て、近年の経済改革、現状と課題などについて具体的な事例を踏まえながらの講演で、現在のミャンマー発展がどのような系譜によるものか、また今後の課題に対してどのような取り組みが必要なのかといったことが提示されました。

今回の国際シンポジウムでは、急速な発展を遂げつつあるミャンマーを対象にした様々な方面からの講演、パネルディスカッションでの議論や質疑応答を通じ、「国際開発と内発的発展」というテーマの重要性が改めてシンポジウム参加者に共有されたと考えています。

シンポジウムをきっかけに、内発的発展に係る研究が活発になること、フィールドでの支援活動に何らかの改善がもたらされることを期待するところです。

東洋大学国際共生社会研究センターは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成にかかる助成を受け、



ディスカッションの様子

2010年からの5年間にわたり「内発的発展」をセンターに属する研究員共通の研究テーマとして研究活動を行って来ましたが、本2014年度がそのプログラムの最終年に当たります。そのため、本シンポジウムの最後に、北協センター長より「国際開発と内発的発展一

今後の展望」と題した短い講演も行われ、5年間のプログラムの総括と今後の研究展開が示されました。

最後に、共催やご後援を頂いた各機関、講演者の皆様、参加頂いた皆様に改めて感謝を申し上げます。

《学術協定》

四川大学香港理工大学灾后重建与管理学院との学術協定

グループ2 研究員・准教授 島川 崇

2013年度から準備を進めてきた四川大学香港理工大学灾后重建与管理学院との学術協定を締結することができた。

経緯を遡ると、筆者が自然災害の被災地において復興に資する観光振興に関して、世界の事例を調査していた一環として、2013年9月に四川大地震の被災地跡を初めて訪問した際、四川大学香港理工大学灾后重建与管理学院の顧林生院長を紹介いただいたことから始まる。本センターの取組みと自分自身の研究内容を紹介したところ大変興味を持って下さり、共同研究を含めて今後の連携を約束し、帰国した。2014年3月に学術協定を調印すべく準備をしたが、諸般の事情で整わなかった。しかし金承珠研究員、劉蘭芳客員研究員とともに訪問し、「災区重建与旅游振興发展検討会（ワークショップ）」を共同開催した。

そして、岡崎匡史研究員と劉蘭芳客員研究員とともに8月に再訪し、満を持して調印と相成った。

過去2回の訪問では、被災した県都まるごと保存して観光資源としている北川県を視察したが、今回はより震源に近い映秀にある地震記念公園を視察した。倒壊した中学校をそのまま保存し、校舎を取り囲むように遊歩道が整備されている。そして、その被災した中学校の奥には再建された新都市が広がっていて、民宿、食堂、土産物店、伝統工芸品販売店等観光客を意識した店舗がならんでいた。

映秀も北川県同様、多くの観光客の来訪を得ていたが、映秀の観光ポテンシャルは高いと言える。それは、映秀は規模では北川県には劣るものの、既に有名な観

光地となっている都江堰に近く、四川州の州都成都市からもアクセスがしやすいことも追い風である。今までの研究成果から、被災地観光は、被災遺構だけを見に来る観光客だけをターゲットにしていたのでは観光地としては成立せず、他の主要な観光地を巡る際の「ついで」の需要を獲得しなければならない。それを考えると、映秀を都江堰とセットにして観光ルートの提案を行うことが、被災地観光の裾野を広げることにつながると思われる。

今後とも、四川大学香港理工大学灾后重建与管理学院と連携し、復興に貢献できる観光開発手法を確立していきたいと考える。



《海外研究調査》

「新教育勅語」の行方を追う

グループ1-1 研究員・研究助手 岡崎 匡史

1945（昭和20）年、日本帝国が敗れ、大東亜戦争（アジア・太平洋戦争）が終結した。敗戦国日本は、奇跡的な復興を遂げたが、戦争の惨劇と占領による爪痕は生々しく、日本人の精神に大きな傷跡を残し、国家を蝕み続けている。

日本人の奥底に眠っているトラウマが発作を起こすかの

ように、「集団的自衛権」や「憲法改正」の議論が突発的に巻き起こる。終戦から半世紀以上経った現在でも、「^{みそぎ}禊」ができていない。日本はいつ敗戦の「後遺症」から抜け出し、占領の殻を脱ぎ捨てるのだろうか。

占領下日本、ダグラス・マッカーサー元帥率いる連合国



フーヴァー・タワー

総司令部 (GHQ) は、日本人のイデオロギーを軍国主義から民主化へ転換させるために「精神的武装解除」を実施した。この強制的な民主化政策は、軍国主義を助長した精神的基盤を根こそぎ取り払い、米国流の民主主義を植え付けることが目的であった。

占領がはじまった当初、GHQは軍国主義・超国家主義を流布した書物として『国体の本義』や『臣民の道』を危険視し、1945 (昭和20) 年12月に発令した「神道指令」によってこれらの書物は頒布が禁ぜられた。

しかし、1890 (明治23) 年、明治天皇が臣民に教育理念を示した「朕惟フニ我が皇祖皇宗ヲ肇ムルコト宏遠ニ徳ヲ樹ツルコト深厚ナリ・・・」という文言から始まる「教育勅語」は廃止を免れ、手つかずの状態におかれていた。いや、「手つかず」というよりも、「教育勅語」をめぐってGHQ と日本政府の間で水面下の攻防があったのだ。

GHQは、米国の理念を反映させた「新教育勅語」を昭和天皇の権威 (威力) を利用して渙発し、占領政策を効果的に実行したい思惑があった。一方の日本政府は「国体」を死守し、「教育勅語」を守り抜きたい。「新教育勅語」が発布されたとしても、改竄を最小限に抑え、日本政府が望む思想を盛り込みたい。

GHQ主導で作成された「新教育勅語」(通称「京都勅語」) は、世界屈指の名門校スタンフォード大学敷地内にある「フーヴァー戦争・革命・平和研究所」(Hoover Institution on War, Revolution and Peace) の公文書館に保管されている。フーヴァー研究所は、スタンフォード大学の第一期生であった米国第31代大統領ハーバート・C・フーヴァーが第一次世界大戦の惨事を憂い、戦争・革命・平和に関する文献収集と学術研究を行うために1919年に設立させた保守系のシンクタンクだ。

「京都勅語」は、GHQの民間情報教育局 (Civil Information and Education Section, CIE) の職員として勤務していたジョセフ・C・トレイナーの個人文書 (Box-30) に保存されている。

PROPOSED SHOWA RESCRIPT ON EDUCATION
RESCRIPT ON EDUCATION ISSUED AFTER THE
CLOSE OF THE GREAT ASIA WAR
(DAITOWA SENSO)

Know Ye, Our Subjects:

Five and fifty years have elapsed since Our Imperial Grandfather issued His Rescript on Education, which indeed laid the foundation of a prosperous nation with her prestige shining forth all over the four seas. But now Our nation is facing the greatest trial she has ever experienced, and her recovery is yet afar off...

大東亞戦後ノ教育ニ關シテ下シ給ヘル勅語
朕惟フニ皇祖考曩ニ教育ニ關スル勅語ヲ賜ヒテヨリ茲
ニ五拾有五年、國運為ニ興隆シ國威四海ニ輝クヲ得タリ。
然ルニ我カ國今ヤ空前ノ苦艱ニ遭遇シ、再建ノ前途
尚遠遠ナリ。(以下略)

「京都勅語」を執筆したのは、当時、同志社大学文学部神学教授であった有賀鐵太郎。執筆時期は、1945年11月末～12月上旬。有賀は、京都に配属されていた軍政局の海軍中佐から依頼を受けたものの、大逆罪に抵触することを恐れて、自分の名前は伏せることを条件に勅語案を作成した。

「 트레이ナー文書」に新勅語案が保管されていることは、占領史や教育史の分野では周知の事実である。筆者はここ数年にわたり、占領下での教育勅語論争を研究し続けてきた。関連史料を深く読み込むことで、「京都勅語」とは別に、第二、第三の「新教育勅語案」が作成されていたと確信するに至った。

関係者の証言や状況証拠により、新勅語案の内容を推論することも可能だが、肝心の「新教育勅語案」のオリジナル (原本) を見つけ出せない。新勅語案を発掘すれば、画期的な業績となり、歴史の新たな1ページを綴ることができる。

「新教育勅語案」を探し出すべく、西海岸のスタンフォードから東海岸のバージニア州ノーフォークへ向かった。ノーフォークには、マッカーサー記念図書館があり、膨大なGHQ関係史料が保管されている。

マッカーサー記念図書館は精力的に史料を収集しており、CIE二代目局長を務めたことで知られるドナルド・R・ニューゼント中佐の個人文書を近年公開した。「ニューゼント文書」のなかには、インターネットオークションの「E-bay」で競り落とした史料さえある。CIE局長の「ニューゼント文書」であれば、新勅語案の原本、もしくは状況証拠を補強する史料を発見することができるかもしれない。

期待を胸に「ニューゼント文書」の解読を行ったが、「新教育勅語案」に関連する史料を見出すことはできなかった。「ニューゼント文書」は二つの箱しかなく、保存されている史料の年代に偏りがある。1949年代以降の史料は豊富だが、1945年から1946年という占領初期の重要な時期の史料がほとんど収録されていない。

対日占領政策の史料公開が進むなか、ニューゼントは生前に自分に都合の悪い史料を隠蔽した可能性があ

る。あるいは、新勅語の執筆に関わった周辺の人物たちが、原案を焼却などして破棄してしまった可能性が高い。なぜなら、当時、あらたな勅語を執筆したことが表沙汰になると、国粹主義者や国家主義者から批判を浴びせられ、身に危険が及ぶ可能性があったからである。

もちろん、「新教育勅語案」の行方は、執筆に関与した日本政府及びCIE関係者たちの自宅や公文書館に眠っていたり、GHQ文書のなかに保管されている可能性もある。いずれにしても、現在（2014年8月）の時点では、第二、第三の「新教育勅語案」を発掘できず、今後も調査を続けていきたい。



マッカーサー記念図書館

東洋大学国際共生社会研究センターの13年間

東洋大学国際共生社会研究センター長・北脇 秀敏

東洋大学国際共生社会研究センターは、平成27年3月を以て予定されております全ての活動を終了します。この節目に当たりセンターの13年間の活動を振り返りたいと思います。センターは文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業であるオープン・リサーチ・センター整備事業により平成13年度に当初5年間の予定で東洋大学大学院国際地域学研究所に設置されました（第一期）。その5年間の活発な活動が評価され、平成20年度まで3年間の予定で活動継続が認められました（第二期）。その後1年のブランクを経て、戦略的基盤形成支援事業の助成金をえることができ、平成22年度から活動を再開し平成26年度まで現在の体制で精力的に研究を行ってきました（第三期）。

第一期には松尾友矩研究科前委員長（現常務理事）をセンター長として3つの研究プロジェクト「アジア大都市圏地域を対象とした定住環境の形成・整備に関する研究」、「環境共生社会論に関する研究」、「地域開発データベースと計画・評価シミュレータの開発・整備」を設定して活動しました。第二期からセンター長が小職に交代し、第一期の3つのプロジェクトを課題1「環境共生社会の形成方策の研究」として集約し、第一期の研究を継承しました。課題1には環境共生社会形成手法の基礎的研究を行うグループと、個々の課題を応用的に研究するグループとを設定しました。これに加え課題2「国際共生社会形成のための新たなパラダイムに関する研究」を新設し、紛争集結国など重点要支援段階の国々や途上国農村地域、サハラ以南のアフリカ地域など重点要支援地域に関する研究を行ってきました。現在のセンターである第三期には、グループ1-1「国際協力分野からの内発的発展の研究」、グループ1-2「地域開発分野からの内発的発展の研究」、グループ2「観光・交通分野からの内発的発展の研究」と3つのプロジェクトを立ち上げ、アジアの内発的発展に関して先駆的な研究を行っています。

各研究グループの活動に加えてセンター事務局を中心に取り組んだ課題もあります。即ち東ティモール、ベトナム、ウズベキスタン、中国・内モンゴル自治区、カンボジア、ミャンマー等に調査団を派遣し、紛争集結国の開発、都市と農村の共生、地球規模の環境問題、途上国の村落部の開発などの課題を研究しました。またそれらの成果や各研究グループの専門性を活かしてセンター最大のイベントである国際シンポジウムを計12回にわたり開催しました。シンポジウムでは海外の要人や著名な研究者を招聘して講演会と付属ワークショップ等を行いました。センターの活動の中で最も印象に残っているのは平成17年9月に東ティモールからノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ外相（前大統領）を招聘したシンポジウムで、東洋大学からの名誉博士号授与や講演会など一連のイベントを行ったことでした。このようにセンターの活動を成功に導いたものは学内外の方々のご厚意とご支援であったと考えています。この場を借りてお礼申し上げます。

以上のような研究活動に加え、センターでは「研究者の養成、高度専門職業人の養成、研究成果の公開」も公約として掲げて来ました。研究者や高度職業人の養成については、センターの研究助手や博士課程の学生からなるRAの大学教員等への送り出し、海外からの研究者の招聘と研究協力などの形で実を結んで来ました。また研究成果の公開として公開講座や公開セミナーの開催、ニュースレターの発行を行いました。成果を形に残すという意味では13年間に朝倉書店から発行していただきました5冊の単行本「環境共生社会学」「国際環境共生学」「国際共生社会学」「国際開発と環境」「国際開発と内発的発展」にセンターの活動が集約されています。「国際開発と環境」は、国際開発学会より「2014年 国際開発学会 審査委員会特別賞」を受賞いたしました。

文理融合の教員で構成された国際地域学研究所を母体に発足したセンターでは、幸い他のメンバー構成では成

し得なかったユニークな活動成果をあげられたものと考えています。現在のセンターの活動は終了しますが今後も国内外の研究拠点との連携を深め、研究成果を国内外のフィールドにダイナミックに還元して行きたいと思えます。

そのため平成 27 年度以降も現センターのテーマをさらに発展させて活動を継続できるよう調整中です。来年度中にセンターが活動を再開できるよう期待しつつご挨拶の言葉とさせていただきます。13 年間ご支援有難うございました。

センターニュース

★センター活動終了のお知らせ

2015年3月をもってセンターの活動は終了いたしますが、東洋大学国際地域学部及び国際地域学研究所は、「現場主義」をスローガンとした教育研究活動の一層の発展を目指してまいります。詳しくは、東洋大学及び国際地域学部のホームページをご参照ください (<http://www.toyo.ac.jp>)。また、以後の連絡先につきましては以下をご参照ください。

★今後の連絡先

国際共生社会研究センターの連絡先

【住 所】〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

白山キャンパス 8 号館 3 階 北脇研究室 気付

【電話番号】03-3945-8071 (北脇研究室)

【メールアドレス】cesdes@toyo.jp

※ホームページは継続して公開しております。どうぞご利用ください。<http://www.toyo.ac.jp/site/orc>

アクセス図



東洋大学 125周年記念館

- 都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩5分
または「千石」駅 A1出口から徒歩8分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩5分



東洋大学 国際共生社会研究センター

(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

E-Mail: cesdes@toyo.jp URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc>

Tel/Fax 03-3945-7747 所在地 〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

